解説ワイド　解説ワイド

新分野に挑む建設業

第2回建設トップランナーフォーラムから

建設業の新分野進出を後押しする建設トップランナーフォーラム（代表幹事・和田章東工大教授ら）と日本青年会議所建設部会（田中勝久部会長）が主催する「第2回建設トップランナーフォーラム―選ばれる会社を目指して」が7月26、27日に都内で開かれた。生き残りをかけて新事業に取り組む経営者らが集った同フォーラムの模様を紹介するとともに、厳しい経営環境にある建設業の現状ついて、慶應義塾大学理工学部教授の米田雅子氏に聞いた。

今年のフォーラムには、建設業者をはじめ政府や自治体関係者、支援者ら約300人が参加した。27日には、新たな事業に取り組む経営者22人からの事例報告のほか、特別講演、パンフレットセッション、情報交換が活発に行われた。

事例報告は、設置されている①アグリビジネス（農業分野）②環境ビジネス③森林再生④地域づくり⑤新発想ビジネス――の分科会を3会場に分けて行われた。このうち事業分野で広がりを見せているアグリビジネス分科会では、トマトの温室養液栽培で農業分野に進出した取り組みなどが紹介されたのをはじめ、新しいビジネスモデルの発掘・育成を目的に一次産業向け投資ファンド「ガイヤファンド」を立ち上げた愛媛銀行・シニアマネージャー福富治氏による特別講演や、建設業者、行政関係者らによる「建設帰農―次のステージへ」と題したパネルディスカッションも行われた。

アグリビジネス分科会で行われたミニ・パネルディスカッション＝7月27日　都内

また、温暖化問題への関心の高まりを反映して環境ビジネス分科会には参加者が大勢詰めかけ、米のバイオエタノール化と未活用パーク（樹皮）の燃料化や、自然エネルギーを利用した燃料電池システムの開発に取り組んでいる事例などが紹介された。

事例報告や特別講演など活発に

地域の生産調整田を利用し麦・大豆栽培

有限会社　宇佐重機（大分）代表取締役　菅原　維範氏

バブルが崩壊し、建設業の先行きに不安を感じたため認定農業者となった。「有限会社フラワーうさ」を創業し、1997年のハウスの完成と同時に鉢花（サイネリアなど）、花壇苗（パンジー、デージーなど）の生産を始めた。何も技術のない段階から始めたので失敗の連続だったが、2、3年目ぐらいから経営が安定し、今は黒字となった。

2000年から、生産調整田を利用した麦・大豆の団地化栽培のために設立された営農組合の経営を引き受けている。合計で約60ヘクタールになる。天候に左右され苦労も多かったが、7年目に入り、麦栽培は順調に行えるようになった。実際の作業は、ハウスは女性中心に、麦・大豆の方は、有限会社宇佐重機の社員、地元の人、臨時雇用で行っている。中でも夏場は、建設業の閑散期に当たり、宇佐重機の余剰労力を派遣し雇用を継続している。

面積を広く使う土地利用型の農業は取り組みやすい。今後、国産農産物が重要視されると見ている。栽培法の研究などがさらに進めば、建設業からの参入の余地は十分あると思う。また、建設業の農業参入は地域の活性化につながる。現在、企業と契約しジャガイモの試験栽培を始めている。

デイサービス、ショートステイを運営

株式会社　荒正（山形）代表取締役専務　須田　和雄氏

2005年6月からデイサービス（通所介護）、ショートステイ（短期入所生活介護）事業を実施している。旧本社社屋を介護施設に改修し、定員はそれぞれ25人としている。

事業化のきっかけは、山形県内の建設投資が1996年をピークに5割以下に激減し、当社においても工事部門の受注量が県のトレンド以上に落ち込みを見せていたことから、本業維持のために新たな収入源の確保が不可避と判断した。

その際、地域の高齢化に着目した。山形県は高齢化率で全国4位（25・5%）、3世代同居率は全国1位だ。しかし、山形では働きに出て家計を支える女性も多く、家庭に介護の担い手がいない状況が見受けられた。そだけに介護サービスのニーズは高い。そこで事業化を決めた。投資額の約2億5000万円は全額借入金で調達し、うち1億5000万円は県の制度資金を活用した。

全く異なる業種に進出するので介護事業の運営について専門家の力を借りた。コンサルタント契約を結び、ソフト面のノウハウの取得に努めた。建設業は、取引先の裾野が広く介護需要を掘り出すことができる。従業員の家族も対象となり、順調に増収を続けている。

識者インタビュー

慶應義塾大学理工学部教授　米田　雅子氏

建設業が過疎の進む地域支える

格差是正へ地に足着いた支援が必要

――建設業の経営環境はかつてなく厳しい。何が起きているのか。

米田雅子教授　景気は回復してきたといわれるが、建設業はいまだに出口の見えない不況の中にある。建設市場は、ピーク時の約40%以上も縮小している。地方などは実質、半減している。東京、名古屋の景気回復に伴って都市部の民間大手は業績を回復しているが、公共事業に依存せざるを得ない過疎地や中山間地の建設業者は依然として厳しい状況にある。

にもかかわらず建設業者の淘汰は進まず供給過剰の状態にある。市場は縮小しているのに、許可業者の数は55万社でほとんど変わっていない。今後も政府は歳出歳入一体改革で公共事業費を1～3%ずつ削減する方針を示している。地方自治体の発注工事も、財政悪化とともに減少が続くことが懸念されており、事態は深刻だと言っていい。

――入札改革の影響も大きいのでは。

米田　二つの大きな問題が起きている。一つは設計単価の下落だ。建設業は過当競争でみな無理やりにでも低価格で入札を行う。するとその結果は、翌年度の設計単価に反映される。国や自治体はこの設計単価をもとに、予定価格を決めて公共工事を発注する。それがまた低価格での入札となる。つまり公共事業をめぐる単価のデフレスパイラルが起きている。この繰り返しによって設計単価は実勢単価を割り込んでおり、みな赤字工事になっている。民間工事が増えている東京や名古屋では、入札が成立しない状況にある。

もう一つは、皮肉にも談合に対する罰則強化によって、公共工事の発注ができなくなる可能性が出てきた。談合は摘発されると、総ぐるみで摘発される。このため応札者がいなくなる状況も考えられ、これが自治体の悩みの種となっている。東京では昨年の防衛施設庁の談合事件でゼネコンが摘発され、大型公共工事の発注が止まっている。

――建設業の衰退はそのまま地方の衰退につながる。実情はどうか。

米田　公共事業の急減が過疎地に及ぼす影響は、都会に住む人々の想像を超えてはるかに大きい。地方は働く場が限られている。農協と役場と建設会社ぐらいしかない。これらが過疎の進む地域を支えており、建設業が地場産業というところも少なくない。公共事業が半減しているのに業者が減らないのは、ほかに雇用の受け皿がないからだ。他方、農業は高齢化が進み担い手不足が続いている。役場は市町村合併で縮小しており、建設業も縮小しているから地方経済はなかなか復活しない。

――新分野に挑む建設会社が増えている。建設フォーラムも盛況だった。

米田　地域格差の是正の問題に「打ち出の小槌」はなく、各地方の方々が自立型の産業を興す努力にこそ解決の光がある。その一つが建設会社の新分野進出といえる。例えば、地元密着の特徴を生かして、高齢者の給食サービスや介護支援などに乗り出したり、企業型農業、森林バイオマス、風力発電、間伐材を利用した建材開発、観光振興、ローカルPFIなどさまざまな分野に建設会社が取り組んでいる。特に農業分野への進出が目立つ。

また、この中には一度倒産したにもかかわらず、水浄化システムの開発や建築廃材の炭化処理など新たなビジネスを興し、伸びている企業もある。新分野に進出するには本業にある程度の余力が必要となる。採算が取れるようになるまでに3年ぐらいかかるためで、現実には新分野に進出できる建設会社はその一部にすぎない。多角化を後押しする実質的な支援が必要だ。

――国や自治体も支援に乗り出しているようだが。

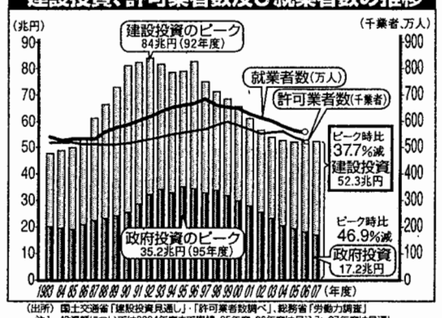
米田　公共事業に依存せざるを得ない地域がある中で公共事業をなくすことは、地方にとって大打撃になる。公共事業への依存が強い地域を抱える自治体はすぐに支援へ走り出したが、国は感度が鈍かった。この問題と正面から向き合うのなら、国土交通省や経済産業省など関係省庁が連携してもっと抜本的な対策、支援を行うべきだ。中小企業支援などメニューは豊富にあるが使い勝手が悪い。より地に足の着いた支援が必要だろう。

一つ提案したいのが林業改革だ。路網整備（林道から枝分かれする道）から始まる改革プログラムを考えている。今、日本は林業の生産基盤がほとんどない状況にある。そこで路網整備と機械化を先行して実施することによって、木材の安定供給と生産性の向上が期待される。新たな木材産業の創出も考えられる。路網整備には中山間地の建設業の力を活用することができる。彼らには林業土木の経験があり、その力を上手に使うべきだろう。日本の山を整備し、生産基盤を持った長期計画的な林業に乗り出すべきだと考えている。

新分野への進出例

【農業】
▽トマトのガラス温室養液栽培（宮城）
▽隠岐牛ブランドで東京進出（島根）
▽バイオマスを活用した水浄化で「じゅんさい」「フルーツトマト」を栽培（北海道）
▽有機無農薬米を生産しブランド化（宮城）
▽ミスト農法による大葉栽培（新潟）
【環境、森林再生】
▽水電解で水素・燃料電池システムの開発（栃木）
▽廃石膏ボードのマテリアルリサイクル（長崎）
▽伐採雑木のウッドチップリサイクル（愛知）
▽建築廃木材を活用した炭化処理（山形）
▽ガラス廃材を再資源化（佐賀）
【地域づくり、新発想】
▽農園でPFI方式刑務所の矯正教育（島根）
▽ビルリフォームのノウハウ提供事業（富山）
▽「壱岐の塩」製造販売と風力発電事業（長崎）
▽長期熟成酒「ZUZU」の製造販売（青森）

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



（出所）国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」
注1　投資額については2004年度まで実績、05年度・06年度は見込み、07年度は見通し
注2　許可業者数は各年度末（翌年3月末）の値
注3　就業者数は年平均